

県内 観光関連事業者のみなさまへ

沖縄県文化観光スポーツ部

部長 渡久地 一浩

[公印省略]

(業務委託先: 株式会社海邦総研)

令和 2 年 沖縄県観光産業実態調査 上半期雇用動向調査(1月～6月)へのご協力をお願い

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

県内 観光関連事業者のみなさまには、日頃から県政へのご理解とご協力を賜り、心から感謝申し上げます。

沖縄県では、平成 26 年度より継続して、沖縄県観光産業実態調査を実施してまいりました。

今年度も、引き続き、沖縄県の観光産業景況感、雇用情勢等の現状、観光関連事業者様における経営上の課題等を把握し、県のリーディング産業である観光産業の持続的発展を図るための施策立案に生かすことを目的に、継続した調査を実施してまいります。今回調査は、緊急事態宣言に伴う県外からの渡航自粛要請等含め、新型コロナウイルスによる深刻な影響の中、観光関連事業者様における雇用情勢等の現状を把握するための調査となります。現状の雇用状況、及び抱えていらっしゃる課題等について把握し、観光関連事業者様の事業継続等を図っていくための対策・支援の在り方を検討するための重要な基礎資料となるものです。

つきましては、本調査の趣旨をご理解いただき、アンケート調査にご協力いただきますよう、よろしくお願いいたします。

記

- 返送期限： 令和 2 年 7 月 31 日(金)
- 添付書類： 調査票(本票・A3 両面印刷)、返送用封筒
- 回答方法： 調査回答方法は、2 種あります。いずれか、ご都合の良い方法をお選びください。

郵送での回答	インターネットでの回答
調査票(本票)をご記入後、返信用封筒に入れ、郵便ポストにご投函ください。 切手は不要です。	以下 URL にアクセス、もしくは QR コードを読み取った上で、指定の Web アンケートフォームよりご回答ください。 URL : https://questant.jp/q/okinawa-kanko-surveyK1 QR コード： 

※なお、本調査の結果については、沖縄県観光産業実態調査報告書としてとりまとめ、公表させていただきます。

※ご回答いただきました内容は、本調査以外の目的で使用することはありません。個別の回答が他の方に知られることはありません。

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

○本アンケートに関するお問い合わせ先【業務受託企業】

株式会社海邦総研 事業支援部 担当：末吉、比嘉

〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地 2-9-12 TEL 098-869-8704 E-mail kanko.survey@kaiho-ri.jp

○事業全体など、アンケート以外のことに関するお問い合わせ先【業務委託元】

沖縄県文化観光スポーツ部 観光政策課 担当：杉浦 TEL 098-866-2763

問 1 運営されている事業所・店舗についてお伺いいたします。

問 1-1 調査票をお送りしている事業所・店舗に関する情報をご記入ください。

事業所・店舗名	
---------	--

問 1-2 事業所・店舗を運営している会社の情報をご記入ください。

※事業所・店舗名と同様の場合は、同上にチェックを入れてください。

※個人で経営されている場合は、社名に代表者名をご記入ください。

社名 (個人経営の場合は、代表者名)		(同上 : <input type="checkbox"/>)
所在地		

問 1-3 ご回答いただいているご担当者の情報をご記入ください。

ご回答者	(所属)	(お名前)
	(TEL)	(e-mail)

問 1-4 事業所・店舗の事業内容*をご回答ください。(1つだけ○)

※複数の事業内容がある場合は、売上のなかで最も大きな割合を占める事業内容を選択してください。ただし、「農業」「漁業」「製造業」「卸売業」を主な事業内容とする事業所・店舗の方は、これらの事業内容における売上を除き、ご回答ください。

1	宿泊サービス ホテル、民宿、民泊、ペンション・貸別荘、ドミトリー	5	文化サービス 動植物園、文化施設、博物館・美術館、資料館、会議場
	2		飲食サービス 飲食店(テイクアウトも含む)
3		小売 小売業(通販サイトは除く)	7
	4	スポーツ・娯楽サービス テーマパーク、体験プログラム、マリッジ、エコツーリズム、ゴルフ、エステスパ、レンタサイクル、リゾートウェディング	
9		いずれにも当てはまらない →大変失礼いたしました。回答を終了いただき、ご返送をお願いいたします。	

問 1-5 事業所・店舗を利用されるお客様の割合*をお答えください。

※お客様の割合は、3つの区分の合計が100%となるよう、記載ください。お客様の利用がない場合は、0%と記入ください。

お客様の割合		
県民	国内観光客	海外観光客
%	%	%

問 2 事業所・店舗における 2020 年 1 月～6 月の雇用状況についてお伺いたします。

問 2-1 事業所・店舗において、対象期間中(2020 年 1 月～6 月)、労働者を雇用していましたか。雇用実績がある雇用形態に○を記入ください。

※事業主又は法人の代表者、無給の家族従事者を除きます。

雇用形態	雇用実績 (○)	条件
正規社員		「正規の職員・従業員」である者。
非正規社員		「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」である者。

問 2-2 問 2-1 で雇用実績があると回答された雇用形態について、事業所・店舗における 2020 年 1 月～6 月の月額給与の総額※1・特別支給給与の総額※2と従業員数をお答えください。なお、従業員数がゼロの場合は「0」を記入ください。

なお、非公表の場合は、「非公表の場合」欄に○を記入の上、次の設問にお進みください。

【正規社員】	2020 年 1 月	2020 年 2 月	2020 年 3 月	2020 年 4 月	2020 年 5 月	2020 年 6 月	非公表 の場合 (○)
	平均月額給与※1	円	円	円	円	円	
平均特別支給給与※2	円	円	円	円	円	円	
従業員数	人	人	人	人	人	人	

【非正規社員】	2020 年 1 月	2020 年 2 月	2020 年 3 月	2020 年 4 月	2020 年 5 月	2020 年 6 月	非公表 の場合 (○)	
	平均月額給与※1	円	円	円	円	円		円
平均特別支給給与※2	円	円	円	円	円	円		
従業員数	フルタイム	人	人	人	人	人	人	
	パートタイム	人	人	人	人	人	人	

※1 月額給与:きまって支給する給与の総額(労働協約、就業規則等に支給条件、算定方法等が定められている給与)

※2 支給給与:特別に支払われた給与の総額(益、暮等の賞与、3ヵ月を超える期間で算定される給与、ベースアップの差額追給分及び支給事由の発生が不確実な給与)

問 2-3 事業所・店舗における 2020 年 1 月～6 月の外国人労働者の雇用数をお答えください。雇用していない場合は、「0」を記入ください。

	2020 年 1 月	2020 年 2 月	2020 年 3 月	2020 年 4 月	2020 年 5 月	2020 年 6 月
外国人労働者数	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)

問 3 新型コロナウイルスによる雇用への影響等についてお伺いいたします。

問 3-1 新型コロナウイルスによる、経営への影響はありましたか。(1つだけ○)

- | | | | |
|---------------|--------------|---------|---------|
| 1 マイナスの影響があった | ➡ 問 3-2～問 4 | | |
| 2 特に影響はなかった | 3 プラスの影響があった | 4 わからない | ➡ 問 4 へ |

問 3-2 マイナスの影響による雇用状況への影響についてお答えください。(あてはまるものすべてに○)

- | |
|-------------------------------|
| 1 雇用者数の増減は特になく、雇用調整助成金の利用もない |
| 2 雇用調整助成金を利用し、雇用の維持を図っている |
| 3 雇用者を減らした |
| 4 雇用者を増やした |
| 5 新卒採用活動を中止・縮小している(正規社員) |
| 6 中途採用活動を中止・縮小している(非正規社員) |
| 7 夏季にむけた採用活動を中止・縮小している(季節労働者) |
| 8 その他() |

問 3-3 マイナスの影響による労働者の勤務形態等への影響について、お答えください。

(あてはまるものすべてに○)

- | |
|-------------------------------|
| 1 事業所・店舗全体で、在宅勤務や時差出勤を推進している |
| 2 正社員の休暇取得を通常時より推進(増や)している |
| 3 パートやアルバイトなどの出勤日数・時間数を減らしている |
| 4 残業や休日出勤などを増やしている |
| 5 その他() |
| 6 特に、勤務体制等に変更はない |

問 3-4 その他、マイナスの影響による雇用に関するトラブル・課題等、ご自由にご記入ください。

--

問 4 観光推進のため、沖縄県に取り組んでほしい施策等、ご要望があればご記入ください。

--

回答へのご協力、ありがとうございました。返信用封筒(切手不要)に封入し 7月31日(金)までにご投函ください。